

1. 平成26年7月～9月期の景気動向

今期は建設業、製造業で悪化が見られたが、小売業、サービス業が回復した。DI平均値は前期(1～3月期)の△26.6ポイントから比べ、ほぼ横ばいの△27.4ポイントとなった。

業種 項目		建設業		製造業		卸売業		小売業		サービス業	
		7～9月	10～12月	7～9月	10～12月	7～9月	10～12月	7～9月	10～12月	7～9月	10～12月
		今期状況	見通し	今期状況	見通し	今期状況	見通し	今期状況	見通し	今期状況	見通し
売上高		△ 46 (△ 23) 	△ 54 (△ 31) 	△ 37 (△ 14) 	△ 26 (△ 19) 	△ 22 (△ 45) 	△ 11 (0) 	△ 59 (△ 48) 	△ 41 (△ 52) 	0 (6) 	△ 35 (△ 11)
採算		△ 54 (△ 30) 	△ 50 (△ 50) 	△ 30 (△ 24) 	△ 32 (△ 35) 	△ 11 (△ 11) 	△ 11 (△ 33) 	△ 55 (△ 52) 	△ 42 (△ 56) 	△ 35 (△ 33) 	△ 53 (△ 28)
資金繰り		△ 38 (△ 7) 	△ 31 (△ 15) 	△ 30 (△ 5) 	△ 22 (△ 17) 	0 (△ 11) 	△ 22 (13) 	△ 35 (△ 38) 	△ 46 (△ 37) 	△ 27 (△ 19) 	△ 32 (△ 19)
業況		△ 46 (△ 38) 	△ 54 (△ 30) 	△ 21 (△ 16) 	△ 23 (△ 32) 	0 (0) 	11 (11) 	△ 50 (△ 52) 	△ 42 (△ 50) 	△ 20 (△ 27) 	△ 35 (△ 22)
経営上の 当面する 問題点	1位	官公需要の停滞		需要の停滞		需要の停滞		購買力の他地域への流出		需要の停滞	
	2位	請負単価の低下		原材料価格の上昇		新規参入企業の増加		消費者ニーズの変化への対応		利用者ニーズの変化への対応	
	3位	民間需要の停滞		製品(加工)単価の低下		仕入単価の上昇		需要の停滞		店舗施設の狭隘・老朽化	
業種別 コメント		官公需要の停滞により業況DI値は、今期状況、来期見通しともに悪化している。 民間需要に関しても消費税率引き上げによる駆け込み需要が一段落し始め、今後の業況が不透明である。		どの項目も、前期に比べマイナスとなっている。 大幅な仕事量の落ち込みは無いが、原材料価格が上昇しており、採算が合わない状態である。 業務の効率化による採算面の改善がさらに必要である。		消費税率引き上げの影響でマイナスとなった前期から、今期状況は消費税率改定前の水準に戻った。 業況が安定したことで、見通しについても回復傾向にあるが、企業間の競争は厳しくより一層の経営努力が求められる。		今期状況・見通し共に不振が続いている。 購買力の他地域への流出、消費者ニーズの変化への対応、需要の停滞が経営上の問題となっており、競合他社との差別化を図り、消費者の流出を防ぐ必要がある。		今期は前期と比べ大きな変化はなく横ばい状態であった。来期は年末の繁忙期が控えているが見通しは大幅にマイナスとなっている。 集客のための季節的イベント等、顧客から飽きられることが無いようにする工夫が必要である。	



とくに好調
(50 ≤ DI)

好調
(25 ≤ DI < 50)

まあまあ
(0 ≤ DI < 25)

不振
(△ 25 ≤ DI < 0)

きわめて不振
(DI < △ 25)

※当所では分析にあたってD・I(好転したとする企業割合から悪化したとする企業割合を差し引いた値)を採用しました。

※()は前回調査時のD・I値